

自民県議と市議19人

広島・庄原市民の会結成

案（安保法制）反対を訴える「ストップ・ザ安保法制」

庄原市民の会」を31日、結成しました。同日夜、市内で開かれた結成会議には、市議、幅広い労働組合や女性団体の代表らも参加するなど、戦争法案廃案へ党派を超えて全市民的な取り組みをめざしており、全国的にも初の動きになっています。日本共産党は谷口



結成会議であいさつする小林秀矩県議（左）と市議19人。31日、広島県庄原市

隆明、松浦昇両市議が参加しました。結成会議では、呼びかけ人の小林秀矩県議、自民党広島県議会議員連盟、市議会議長の堀井秀昭氏を正副会長に選出。「市民の会」として「市民みんなで声を上げ、新安保法制整備法案を廃案にしましょう」と呼びかける取り組みの趣旨を確認し、戦争法案廃案を求める市民署名に取り組みむほか、8月10日に市民会館ホールで700人規模の集会を開きます。

小林会長は、安倍政権の暴挙について「ストップさせるのは国民の力以外にない。この取り組みは一滴の水かもしれないが全国に広がってもらいたい」と語りました。

堀井副会長は「日本は法治国家、その中で一番守らなければならないのが憲法だ」と思う。国へ市民の強い意志を示していきたいとのべました。

広島県庄原市選出の自民党県議の呼びかけで、同市議20人のうち公明党を除く有志19人が賛同し、戦争法